

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年8月8日 作成
宮城労働局

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～7月		令和 7 年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	増減率	死亡 増減数	増減率
全産業	2567	15	2543	19	2420	11	1191	7	1268	5	77	6. 5%	-2	-28. 6%
製 造 業	440	4	410	4	459		208		213		5	2. 4%		
食 料 品 製 造 業	203		211		204		87		99		12	13. 8%		
水産食料品製造業	65		73		68		31		32		1	3. 2%		
その他	138		138		136		56		67		11	19. 6%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9		4		7		4		2		-2	-50. 0%		
木材・木製品製造業	21	2	9	1	15		6		8		2	33. 3%		
家具・装備品製造業	3		1		4		2		2					
パルプ・紙・紙加工品製造業	13		4		4		1		1					
印刷・製本業	2		7		11		8		2		-6	-75. 0%		
化学工業	11		8		16		3		12		9	300. 0%		
窯業土石製品製造業	21		18		19		10		11		1	10. 0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9	1	8		12		5		7		2	40. 0%		
金属製品製造業	30		33	1	51		31		19		-12	-38. 7%		
一般機械器具製造業	17		18		12		6		5		-1	-16. 7%		
電気機械器具製造業	34		28	1	28		13		12		-1	-7. 7%		
輸送用機械等製造業	24		17	1	26		12		11		-1	-8. 3%		
造船業	12		4	1	9		4		5		1	25. 0%		
その他	12		13		17		8		6		-2	-25. 0%		
電気・ガス・水道業	3		6		4		4		2		-2	-50. 0%		
その他の製造業	40	1	38		46		16		20		4	25. 0%		
鉱 業	8		10	2	4		2		1		-1	-50. 0%		
土石採取業	8		9	2	3		1		1					
その他			1		1		1				-1	-100. 0%		
建 設 業	309	5	300	4	269	3	146		141	2	-5	-3. 4%	2	
土木工事業	102	3	86		75	2	42		36	1	-6	-14. 3%	1	
建築工事業	153	1	164	2	148		73		63	1	-10	-13. 7%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	52		48		35		13		19		6	46. 2%		
木造家屋建築工事業	58		57	1	43		17		28	1	11	64. 7%	1	
建築設備工事業	12		10		8		6		1		-5	-83. 3%		
その他の建築工事業	31	1	49	1	62		37		15		-22	-59. 5%		
その他の建設業	54	1	50	2	46	1	31		42		11	35. 5%		
運輸交通業	363	2	369	1	334	1	191	1	195		4	2. 1%	-1	-100. 0%
鉄道・軌道・水運・航空業	7		4		5		4		5		1	25. 0%		
道路旅客運送業	34		51		30	1	19	1	18		-1	-5. 3%	-1	-100. 0%
道路貨物運送業	319	2	312	1	297		167		172		5	3. 0%		
その他の運輸交通業	3		2		2		1				-1	-100. 0%		
貨物取扱業	23		21	1	23	1	14	1	4		-10	-71. 4%	-1	-100. 0%
陸上貨物取扱業	16		17		20	1	13	1	3		-10	-76. 9%	-1	-100. 0%
港湾運送業	7		4	1	3		1		1					
農 業	23	1	30		20		12		13		1	8. 3%		
林 業	24		32	1	46	4	25	5	6		-19	-76. 0%	-5	-100. 0%
畜産・水産業	33	1	32		30		10		25	1	15	150. 0%	1	
商 業	497		443	3	447		208		225		17	8. 2%		
卸売業、小売業	435		392	2	400		189		198		9	4. 8%		
その他	62		51	1	47		19		27		8	42. 1%		
金融・広告業	23		28		22		6		11		5	83. 3%		
映画・演劇業	2		2		2		1				-1	-100. 0%		
通 信 業	33		25		16		6		20		14	233. 3%		
教育・研究業	43		41		27	1	16		18		2	12. 5%		
保健衛生業	300		347		308		134		168		34	25. 4%		
接客娯楽業	181		179	1	181		83		87		4	4. 8%		
旅館業	35		37	1	34		13		19		6	46. 2%		
ゴルフ場	13		6		19		7		10		3	42. 9%		
その他	133		136		128		63		58		-5	-7. 9%		
清掃・と畜業	154	1	135		117		67		68	1	1	1. 5%	1	
ビルメンテナンス業	81		76		58		34		29		-5	-14. 7%		
廃棄物処理業	63	1	47		45		23		36	1	13	56. 5%	1	
その他	10		12		14		10		3		-7	-70. 0%		
官公署	3		4		2		1		4		3	300. 0%		
その他の事業	108	1	135	2	113	1	61		69	1	8	13. 1%	1	
警備業	40		52		34	1	20		26	1	6	30. 0%	1	
その他	68	1	83	2	79		41		43		2	4. 9%		

陸上貨物運送業	335	2	329	1	317	1	180	1	175		-5	-2. 8%	-1	-100. 0%
第三次産業	1345	2	1339	6	1235	2	583		670	2	87	14. 9%	2	
小売業	358		327	1	350		170		158		-12	-7. 1%		
飲食店	111		113		106		53		51		-2	-3. 8%		
社会福祉施設	232		259		253		111		131		20	18. 0%		

1. 死傷件数は令和7年7月末日までに発生した災害について令和7年8月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～7月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年7月末現在

休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)		令和7年		令和6年同期		令和7年と令和6年の比較	
						増減数	増減%
全産業		1,268人	(5人)	1,191人	(7人)	77人 (-2 人)	6.5%
製造業		213人	(0人)	208人	(0人)	5人 (0 人)	2.4%
建設業		141人	(2人)	146人	(0人)	-5人 (2 人)	-3.4%
陸上貨物運送事業		175人	(0人)	180人	(1人)	-5人 (-1 人)	-2.8%
林業		6人	(0人)	25人	(5人)	-19人 (-5 人)	-76.0%
第三次産業		670人	(2人)	583人	(0人)	87人 (2 人)	14.9%
商業		225人	(0人)	208人	(0人)	17人 (0 人)	8.2%
小売業		158人	(0人)	170人	(0人)	-12人 (0 人)	-7.1%
社会福祉施設		131人	(0人)	111人	(0人)	20人 (0 人)	18.0%
上記以外の業種の合計		63人	(1人)	49人	(1人)	14人 (0 人)	28.6%

○休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)

発 生 年	令和6年(1～12月)	令和5年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)	2420人 (11人)	2543人 (19人)	-123 (-8 人)	-4.8%

監督署別労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年7月末現在

	令和7年	令和6年 同期	令和7年と令和6年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	1,268人 (5 人)	1,191人 (7 人)	77人	6.5%
仙台署	763人 (4 人)	726人 (1 人)	37人	5.1%
石巻署	166人 (1 人)	161人 (4 人)	5人	3.1%
古川署	155人 (0 人)	135人 (0 人)	20人	14.8%
大河原署	105人 (0 人)	86人 (0 人)	19人	22.1%
瀬峰署	79人 (0 人)	83人 (2 人)	-4人	-4.8%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和6年	令和5年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2420人 (11人)	2543人 (19人)	-4.8%

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年8月8日 作成

仙台労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～7月		令和 7 年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	増減率	死亡 増減数	増減率
全産業	1529	5	1519	7	1458	3	726	1	763	4	37	5.1%	3	300.0%
製 造 業	171	1	167	1	189		84		82		-2	-2.4%		
食 料 品 製 造 業	104		90		93		37		41		4	10.8%		
水産食料品製造業	21		18		14		7		7					
その他	83		72		79		30		34		4	13.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1								1		1			
木材・木製品製造業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
家具・装備品製造業	1				2				2		2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		2		2				1		1			
印刷・製本業	2		5		8		6				-6	-100.0%		
化学工業	4		5		8		1		3		2	200.0%		
窯業土石製品製造業	8		9		12		6		5		-1	-16.7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		4		2		3		1	50.0%		
金属製品製造業	8		11		18		13		5		-8	-61.5%		
一般機械器具製造業	3		5		4		2				-2	-100.0%		
電気機械器具製造業	5		7	1	6		3		3					
輸送用機械等製造業	4		4		6		2		2					
造船業														
その他	4		4		6		2		2					
電気・ガス・水道業	3		6		4		4		2		-2	-50.0%		
その他の製造業	21	1	20		21		7		14		7	100.0%		
鉱 業	3		5	1					1		1			
土石採取業	3		4	1					1		1			
その他			1											
建 設 業	165	1	160	1	147		86		70	2	-16	-18.6%	2	
土木工事業	30		36		29		16		13	1	-3	-18.8%	1	
建築工事業	102	1	98	1	92		52		38	1	-14	-26.9%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43		32		22		9		16		7	77.8%		
木造家屋建築工事業	37		33		25		12		12	1			1	
建築設備工事業	8		6		2		1		1					
その他の建築工事業	14	1	27	1	43		30		9		-21	-70.0%		
その他の建設業	33		26		26		18		19		1	5.6%		
運輸交通業	249	2	263	1	247	1	129	1	151		22	17.1%	-1	-100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	6		4		4		4		4					
道路旅客運送業	27		44		24	1	14	1	17		3	21.4%	-1	-100.0%
道路貨物運送業	213	2	213	1	218		110		130		20	18.2%		
その他の運輸交通業	3		2		1		1				-1	-100.0%		
貨物取扱業	20		18		18		10		3		-7	-70.0%		
陸上貨物取扱業	13		15		15		9		2		-7	-77.8%		
港湾運送業	7		3		3		1		1					
農 業	4		10		6		2		5		3	150.0%		
林 業	3		3		6		5				-5	-100.0%		
畜産・水産業	2		2		2		1		2		1	100.0%		
商 業	349		295		307		154		143		-11	-7.1%		
卸売業、小売業	300		260		273		140		122		-18	-12.9%		
その他	49		35		34		14		21		7	50.0%		
金融・広告業	16		22		17		5		8		3	60.0%		
映画・演劇業	1		1		1									
通 信 業	19		12		10		4		13		9	225.0%		
教育・研究業	36		30		24	1	15		14		-1	-6.7%		
保健衛生業	170		213		174		72		104		32	44.4%		
接客娯楽業	142		128	1	140		64		62		-2	-3.1%		
旅館業	24		22	1	27		12		14		2	16.7%		
ゴルフ場	9		4		14		5		4		-1	-20.0%		
その他	109		102		99		47		44		-3	-6.4%		
清掃・と畜業	105		96		86		51		51	1			1	
ビルメンテナンス業	66		61		51		30		25		-5	-16.7%		
廃棄物処理業	35		27		22		12		24	1	12	100.0%	1	
その他	4		8		13		9		2		-7	-77.8%		
官公署	1		2		1		1		1					
その他の事業	73	1	92	2	83	1	43		53	1	10	23.3%	1	
警備業	32		38		26	1	14		22	1	8	57.1%	1	
その他	41	1	54	2	57		29		31		2	6.9%		

陸上貨物運送業	226	2	228	1	233		119		132		13	10.9%		
第三次産業	912	1	891	3	843	2	409		449	2	40	9.8%	2	
小売業	246		218		237		126		101		-25	-19.8%		
飲食店	94		88		84		41		40		-1	-2.4%		
社会福祉施設	127		152		139		56		81		25	44.6%		

1. 死傷件数は令和7年7月末日までに発生した災害について令和7年8月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年8月8日 作成

石巻労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～7月		令和 7 年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	増減率	死亡 増減数	増減率
全産業	350	2	355	7	347	4	161	4	166	1	5	3.1%	-3	-75.0%
製 造 業	110	1	90	2	110		49		48		-1	-2.0%		
食 料 品 製 造 業	56		60		66		30		28		-2	-6.7%		
水産食料品製造業	43		52		54		24		24					
その他	13		8		12		6		4		-2	-33.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3				3		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	6	1	2	1	7		3		4		1	33.3%		
家具・装備品製造業	1				2		2				-2	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		1		1		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業			1						1		1			
化学工業					1		1				-1	-100.0%		
窯業土石製品製造業	2		3		1		1				-1	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		2						1		1			
金属製品製造業	9		4		7		1		6		5	500.0%		
一般機械器具製造業	5		3		1		1				-1	-100.0%		
電気機械器具製造業	4		1						3		3			
輸送用機械等製造業	12		4	1	9		4		5		1	25.0%		
造船業	12		4	1	9		4		5		1	25.0%		
その他														
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	7		9		12		4				-4	-100.0%		
鉱 業	1		1		3		1				-1	-100.0%		
土石採取業	1		1		3		1				-1	-100.0%		
その他														
建 設 業	39		53	3	35	1	14		20		6	42.9%		
土木工事業	23		13		17		8		6		-2	-25.0%		
建築工事業	10		28	1	8		1		4		3	300.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		8		1									
木造家屋建築工事業	2		11	1	3				3		3			
建築設備工事業	1		1											
その他の建築工事業	5		8		4		1		1					
その他の建設業	6		12	2	10	1	5		10		5	100.0%		
運輸交通業	38		40		25		16		12		-4	-25.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
道路貨物運送業	36		38		24		15		12		-3	-20.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業			1	1	3	1	3	1			-3	-100.0%	-1	-100.0%
陸上貨物取扱業					3	1	3	1			-3	-100.0%	-1	-100.0%
港湾運送業			1	1										
農 業	1		6		1				1		1			
林 業	6		4		12	2	8	3			-8	-100.0%	-3	-100.0%
畜産・水産業	15		11		13		6		15	1	9	150.0%	1	
商 業	46		45	1	49		18		29		11	61.1%		
卸売業、小売業	41		42	1	44		17		28		11	64.7%		
その他	5		3		5		1		1					
金融・広告業	6		2		2									
映画・演劇業														
通 信 業	4				2									
教育・研究業	1		2						2		2			
保健衛生業	39		48		58		28		19		-9	-32.1%		
接客娯楽業	13		18		13		7		7					
旅館業	2		4		4		1		3		2	200.0%		
ゴルフ場														
その他	11		14		9		6		4		-2	-33.3%		
清掃・と畜業	20	1	15		11		7		6		-1	-14.3%		
ビルメンテナンス業	3		7		4		2				-2	-100.0%		
廃棄物処理業	16	1	7		7		5		6		1	20.0%		
その他	1		1											
官公署	1		1		1				2		2			
その他の事業	10		18		9		4		5		1	25.0%		
警備業	5		8		4		2		2					
その他	5		10		5		2		3		1	50.0%		

陸上貨物運送業	36		38		27	1	18	1	12		-6	-33.3%	-1	-100.0%
第三次産業	140	1	149	1	145		64		70		6	9.4%		
小売業	37		37		41		16		20		4	25.0%		
飲食店	7		12		6		5		4		-1	-20.0%		
社会福祉施設	31		38		49		24		16		-8	-33.3%		

1. 死傷件数は令和7年7月末日までに発生した災害について令和7年8月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年8月8日 作成

古川労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～7月		令和 7 年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	313	1	298	3	286	1	135		155		20	14. 8%		
製 造 業	70		81	1	72		33		40		7	21. 2%		
食 料 品 製 造 業	15		28		18		7		11		4	57. 1%		
水産食料品製造業			1											
その他	15		27		18		7		11		4	57. 1%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1		1		1		1					
木材・木製品製造業	7													
家具・装備品製造業	1		1											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1											
印刷・製本業			1		2		1		1					
化学工業	2		1		4		1		2		1	100. 0%		
窯業土石製品製造業	4		4		3		1		6		5	500. 0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1						2		2			
金属製品製造業	7		13	1	19		12		3		-9	-75. 0%		
一般機械器具製造業	6		6		2		1		2		1	100. 0%		
電気機械器具製造業	15		14		15		7		3		-4	-57. 1%		
輸送用機械等製造業	4		6		5		1		4		3	300. 0%		
造船業														
その他	4		6		5		1		4		3	300. 0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	7		4		3		1		5		4	400. 0%		
鉱 業	2													
土石採取業	2													
その他														
建 設 業	43	1	24		44	1	22		15		-7	-31. 8%		
土木工事業	19		12		14	1	8		4		-4	-50. 0%		
建築工事業	18		7		26		10		6		-4	-40. 0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		2		8		2		1		-1	-50. 0%		
木造家屋建築工事業	10		3		9		2		4		2	100. 0%		
建築設備工事業	1		1		2		4				-4	-100. 0%		
その他の建築工事業	3		1		7		2		1		-1	-50. 0%		
その他の建設業	6	1	5		4		4		5		1	25. 0%		
運輸交通業	44		46		40		22		26		4	18. 2%		
鉄道・軌道・水運・航空業					1				1		1			
道路旅客運送業	2				1		1		1					
道路貨物運送業	42		46		37		21		24		3	14. 3%		
その他の運輸交通業					1									
貨物取扱業	2		1		1				1		1			
陸上貨物取扱業	2		1		1				1		1			
港湾運送業														
農 業	2		5		6		3		2		-1	-33. 3%		
林 業	4		5	1	6		2		1		-1	-50. 0%		
畜産・水産業	5		5		4		1		2		1	100. 0%		
商 業	46		56	1	46		16		22		6	37. 5%		
卸売業、小売業	41		52	1	41		13		19		6	46. 2%		
その他	5		4		5		3		3					
金融・広告業			2		1		1				-1	-100. 0%		
映画・演劇業	1													
通 信 業	7		3		1				2		2			
教育・研究業	4		2						2		2			
保健衛生業	41		33		36		18		24		6	33. 3%		
接客娯楽業	16		16		12		5		9		4	80. 0%		
旅館業	6		7		2				1		1			
ゴルフ場	4		1		3		1		3		2	200. 0%		
その他	6		8		7		4		5		1	25. 0%		
清掃・と畜業	16		9		11		7		4		-3	-42. 9%		
ビルメンテナンス業	7		2		2		2		2					
廃棄物処理業	6		7		8		4		2		-2	-50. 0%		
その他	3				1		1				-1	-100. 0%		
官公署	1		1											
その他の事業	9		9		6		5		5					
警備業	1		3		3		3		2		-1	-33. 3%		
その他	8		6		3		2		3		1	50. 0%		

陸上貨物運送業	44		47		38		21		25		4	19. 0%		
第三次産業	141		131	1	113		52		68		16	30. 8%		
小売業	30		42	1	37		11		16		5	45. 5%		
飲食店	5		5		6		3		3					
社会福祉施設	36		28		32		16		21		5	31. 3%		

1. 死傷件数は令和7年7月末日までに発生した災害について令和7年8月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年8月8日 作成

大河原労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～7月		令和 7 年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	179	3	189	2	166		86		105		19	22.1%		
製 造 業	49	1	36		45		21		30		9	42.9%		
食 料 品 製 造 業	13		18		14		7		12		5	71.4%		
水産食料品製造業			1											
その他	13		17		14		7		12		5	71.4%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1													
木材・木製品製造業	2		1		5		1		2		1	100.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	2													
印刷・製本業														
化学工業	2		1		1				6		6			
窯業土石製品製造業	5		1		3		2				-2	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	6	1	2		3		1		1					
金属製品製造業	4		3		4		3		3					
一般機械器具製造業	2		1		4		2		2					
電気機械器具製造業	5		3		2		1		3		2	200.0%		
輸送用機械等製造業	2		3		3		2				-2	-100.0%		
造船業														
その他	2		3		3		2				-2	-100.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	5		3		6		2		1		-1	-50.0%		
鉱 業			1	1										
土石採取業			1	1										
その他														
建 設 業	29	2	37		20		12		17		5	41.7%		
土木工事業	15	2	17		8		7		5		-2	-28.6%		
建築工事業	11		16		10		3		6		3	100.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		2		1		1		1					
木造家屋建築工事業	2		4		2				2		2			
建築設備工事業	2		2		3		1				-1	-100.0%		
その他の建築工事業	5		8		4		1		3		2	200.0%		
その他の建設業	3		4		2		2		6		4	200.0%		
運輸交通業	12		8		12		16		3		-13	-81.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		4		2		2				-2	-100.0%		
道路貨物運送業	11		4		10		14		3		-11	-78.6%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業														
農 業	3		6		2		1		3		2	200.0%		
林 業	5		13		12		4		2		-2	-50.0%		
畜産・水産業	6		4		1				2		2			
商 業	29		27	1	27		11		16		5	45.5%		
卸売業、小売業	28		21		26		11		15		4	36.4%		
その他	1		6	1	1				1		1			
金融・広告業	1		1		1				2		2			
映画・演劇業			1		1		1				-1	-100.0%		
通 信 業	3		3		1		1		1					
教育・研究業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
保健衛生業	18		27		16		5		10		5	100.0%		
接客娯楽業	5		9		11		4		9		5	125.0%		
旅館業	3		1		1				1		1			
ゴルフ場			1		2		1		3		2	200.0%		
その他	2		7		8		3		5		2	66.7%		
清掃・と畜業	10		10		6		2		6		4	200.0%		
ビルメンテナンス業	4		3						2		2			
廃棄物処理業	5		5		6		2		3		1	50.0%		
その他	1		2						1		1			
官公署									1		1			
その他の事業	7		4		9		6		3		-3	-50.0%		
警備業	1		1											
その他	6		3		9		6		3		-3	-50.0%		

陸上貨物運送業	12		5		11		15		3		-12	-80.0%		
第三次産業	74		83	1	73		31		48		17	54.8%		
小売業	24		15		21		9		9					
飲食店	1		3		6		1		4		3	300.0%		
社会福祉施設	11		17		12		4		4					

1. 死傷件数は令和7年7月末日までに発生した災害について令和7年8月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年8月8日 作成

瀬峰労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～7月		令和 7 年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	196	4	182		163	3	83	2	79		-4	-4.8%	-2	-100.0%
製 造 業	40	1	36		43		21		13		-8	-38.1%		
食 料 品 製 造 業	15		15		13		6		7		1	16.7%		
水産食料品製造業	1		1						1		1			
その他	14		14		13		6		6					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	4		3		3		2				-2	-100.0%		
木材・木製品製造業	5	1	4		2		1		2		1	100.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				1									
印刷・製本業					1		1				-1	-100.0%		
化学工業	3		1		2				1		1			
窯業土石製品製造業	2		1											
鉄鋼業、非鉄金属製造業			2		5		2				-2	-100.0%		
金属製品製造業	2		2		3		2		2					
一般機械器具製造業	1		3		1				1		1			
電気機械器具製造業	5		3		5		2				-2	-100.0%		
輸送用機械等製造業	2				3		3				-3	-100.0%		
造船業														
その他	2				3		3				-3	-100.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業			2		4		2				-2	-100.0%		
鉱 業	2		3		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	2		3											
その他					1		1				-1	-100.0%		
建 設 業	33	1	26		23	1	12		19		7	58.3%		
土木工事業	15	1	8		7	1	3		8		5	166.7%		
建築工事業	12		15		12		7		9		2	28.6%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		4		3		1		1					
木造家屋建築工事業	7		6		4		3		7		4	133.3%		
建築設備工事業					1									
その他の建築工事業	4		5		4		3		1		-2	-66.7%		
その他の建設業	6		3		4		2		2					
運輸交通業	20		12		10		8		3		-5	-62.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	3		1		2		1				-1	-100.0%		
道路貨物運送業	17		11		8		7		3		-4	-57.1%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業														
陸上貨物取扱業														
港湾運送業														
農 業	13	1	3		5		6		2		-4	-66.7%		
林 業	6		7		10	2	6	2	3		-3	-50.0%	-2	-100.0%
畜産・水産業	5	1	10		10		2		4		2	100.0%		
商 業	27		20		18		9		15		6	66.7%		
卸売業、小売業	25		17		16		8		14		6	75.0%		
その他	2		3		2		1		1					
金融・広告業			1		1				1		1			
映画・演劇業														
通 信 業			7		2		1		4		3	300.0%		
教育・研究業	1		6		2									
保健衛生業	32		26		24		11		11					
接客娯楽業	5		8		5		3				-3	-100.0%		
旅館業			3											
ゴルフ場														
その他	5		5		5		3				-3	-100.0%		
清掃・と畜業	3		5		3				1		1			
ビルメンテナンス業	1		3		1									
廃棄物処理業	1		1		2				1		1			
その他	1		1											
官公署														
その他の事業	9		12		6		3		3					
警備業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
その他	8		10		5		2		3		1	50.0%		

陸上貨物運送業	17		11		8		7		3		-4	-57.1%		
第三次産業	78		85		61		27		35		8	29.6%		
小売業	21		15		14		8		12		4	50.0%		
飲食店	4		5		4		3				-3	-100.0%		
社会福祉施設	27		24		21		11		9		-2	-18.2%		

1. 死傷件数は令和7年7月末日までに発生した災害について令和7年8月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。